

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(恩田金属工業株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得保証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・経営トップがあらゆる雇用条件において差別しない意向であることを全員が共有し、職制は2回/年に行う人事評価の個人面接で公平に判断していることを常に伝えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3									16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・対象となる言動・行動は全員が共有しており、期初の全体会議で経営トップが禁止であることを周知している ・相談窓口は経営トップと総務担当の女性としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8										16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・長時間労働は正の為、労働生産性、各個人の生産効率を上げる改善を提案することを実施している								8.5 8.8											
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・仕事の不可を考慮すると現有の社員数は適正であり、極端に負荷が増えない限り、外国人を含め新規採用の予定は無い。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3										
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・毎年、安全衛生委員を二人決め1回/3ヶ月の頻度で場内を巡視し、危険な場所・作業があれば職制と検討して対策を講じている			3					8											
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・産業保健総合センターの講習を受けた経営トップと総務の女性を相談窓口としている。 ・メンタルヘルスに関する理解を促進する為に外部研修会等へ参加しスキル向上に務めている			3																
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・現在も70歳を超えた社員を1人雇用しており、多様な人材を受け入れる体制は既に整っている					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3										
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・業務において必要および各個人が望むスキルアップとなる講習・試験は必ず受けさせている(リーダー研修、CAD研修等)				4	5.5			8	9										
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う					5.5			8.5	10.2 10.3										
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・全社員のインフルエンザ予防接種の代金は会社が支払っている			3					8											
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物削減として製品出荷の段ボール箱をバケットに変更し廃棄物低減を行っている										11.6	12.4		14.1						
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・省エネ対策の消費電力によるエネルギー使用量の把握ができるようになっている								7.3					13						
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・省エネ対策の消費電力によるエネルギー使用量の把握ができるようになり削減効果がわかる								7.2 7.3					12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・製品の洗浄に使用する洗浄剤が該当するが、廃液は産廃業者に委託して適切に処理を行っている			3.9				6.3			11.6	12.4								

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定